

中学校社会科公民的分野における「指導書・解説」の変遷 —計量テキスト分析による考察—

中台 正弘（越谷市教育センター）

1 問題の所在と研究内容

報告者はこれまで、中学校社会科における「人権と日本国憲法」に関する学習の改善を図るため、「主たる教材」としての教科書に着目し、公民教科書の記述の分析に取り組んできた。昨年(2023年)、80冊超の教科書を俯瞰的に分析する手法として「計量テキスト分析」¹⁾に着目し、研究経過を報告した²⁾。その後、新たな課題として、「分析対象を公民的分野全体に広げる」「これまでの研究で明らかになった『経年変化と回帰』の2つの傾向性について公民的分野全体で確認する」「学習内容に加えて学習方法の側面からも分析する」の3点が浮かび上がってきた。

一方、文部（科学）省による「指導書・解説」は、学習指導要領と教科書及び現場の授業を取り結ぶ性格をもっているが、これまで取り上げてこなかった。そこで、公民的分野成立以降の「指導書・解説」(1970年～2017年〈現行版〉の計6種)について、「計量テキスト分析」の手法により分析し、その経緯と特質から現状の課題と今後の在り方について考察する。

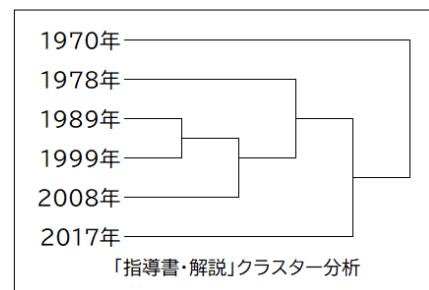
2 「指導書・解説」全体及び個々の記述に基づく分析

まず、上記6種の「指導書・解説」を集約したテキストデータを活用して記述内容の大まかな分類を行い、「総論」「学習活動」「社会」「人権・憲法」「政治」「経済」「国際・課題」の7つの「記述要素」を抽出した。この「記述要素」に基づく「共起ネットワーク」による分析の結果、「総論」「政治」「経済」では基本的な記述の構造に大きな変化は認められないのに対し、「社会」「学習活動」では2008年以降に明確な変化が確認された。「人権・憲法」では回帰的な側面が見られ、「日本国憲法」の語の出現順位は低下の傾向にある。「国際・課題」においては1999年以降「主権国家」がクローズアップされ、また「福祉」が「経済」から「国際・課題」の文脈で記述される傾向が強まっていることが明らかとなった。

3 現行版「解説」(2017年)を基準とした分析

次に、上記7つの「記述要素」に基づいて、現行版「解説」(2017年)を基準としたコーディングルールを策定し、クロス集計及びクラスター分析を行った。その結果、「経年変化」の側面が「総論」「学習活動」「政治」で、「回帰」の側面が「人権・憲法」で見られた。「社会」「経済」「国際・課題」の明確な変化の傾向性は見られなかった。

なお、クラスター分析の結果から変遷の「画期」を見出すことは難しい一方、現行版はそれまでのものと異なる要素が比較的多い。従って、現行版は「公民的分野成立以来の大きな転換期」となるのかもしれない。当日は、「経年変化」を中心とした記述内容の分析の詳細、及び現在の課題と今後の方向性等について報告する予定である。



1) 樋口耕一(2020)『社会調査のための計量テキスト分析(第2版)』ナカニシヤ出版. 第1・2章.

2) 中台正弘(2023a・b)第33回日本公民教育学会及び第73回日本社会科教育学会発表資料参照.